電マニ入力自動化システムを開発

紺野企業　業務効率向上、省力化に貢献

紺野企業（神奈川県綾瀬市、紺野大三郎社長、☎0467・70・6350）は、電子マニフェストの入力自動化システムを開発、運用を開始した。同社が独自に開発した専用のアプリに数量や終了日、備考といったマニフェストの情報を入力すると、RPAソフトを通じて自動的にJWネットや産廃管理ソフトに入力されるというもの。これまではプラスチックごみに特化したサービスであったが、今年2月からは粗大ごみなどすべての家庭ごみに対応した。実証実験の予定期間は同月28日まで。

同市では、2027年2月からプラスチック分別収集を開始予定。市民が分別で迷わないように昨年10月からLINEを用いた同サービスを行ってきた。市民からの意見を受け、対応するごみを▽燃えるごみ▽燃えないごみ▽空き瓶・PETボトル▽プラスチック▽粗大ごみ――にまで拡充した。

実証は、市内のプラ分別収集プレ実施地区（約4000世帯）で同サービスを試験利用する。市民が実際に利用することにより、判定結果の満足度や使い勝手の良さなどを集計し、本格導入に向けた準備を進めていく。

「LINE」でごみ分別を確認

LINEヤフーコミュニケーションズ　福岡市と実証実験を開始

LINEヤフーコミュニケーションズ（福岡市、鈴木優輔社長）は、福岡市と連携し、「LINE」を活用した生成AIによるごみ分別支援サービスの実証実験を行っている。同サービスは、市民が家庭ごみの写真を撮影すると、名称を入力すると、生成AIが分別区分を判断し、正しい捨て方の参考情報も通知するもの。これまでプラスチックごみに特化したサービスであったが、今年2月からは粗大ごみなどすべての家庭ごみに対応した。実証実験の予定期間は同月28日まで。

同市では、2027年2月からプラスチック分別収集を開始予定。市民が分別で迷わないように昨年10月からLINEを用いた同サービスを行ってきた。市民からの意見を受け、対応するごみを▽燃えるごみ▽燃えないごみ▽空き瓶・PETボトル▽プラスチック▽粗大ごみ――にまで拡充した。

実証は、市内のプラ分別収集プレ実施地区（約4000世帯）で同サービスを試験利用する。市民が実際に利用することにより、判定結果の満足度や使い勝手の良さなどを集計し、本格導入に向けた準備を進めていく。

トラック用タイヤを新発売

TOYO TIRE　低メンテナンス性を追求

TOYO TIREは、低メンテナンス性を追求したトラック・バス用リブタイヤ「M-170」を開発、発売を開始した。リブタイヤは、縦方向につながったパターンが特徴で、直進安定性と耐偏摩耗性能に優れている。同社が1994年に発売した「M-125」で実績のあるリブ面積配分を継承しつつ、トレッドパターンを改良。耐偏摩耗性能を高め、トラクション性能や操縦安定性能も強化した。このことで、運転時の快適性向上や、タイヤメンテナンス工数の低減に貢献するという。

開発に当たっては、同社のトラック・バス用タイヤ開発基盤技術「e-balance」を活用した。形状安定性も強化

産廃イチロー

産廃イチローの詳細はコチラ

産廃キング

産廃キングの詳細はコチラ

ダイジェスト　技術・製品ニュース／北から南から

産業廃棄物収集運搬業許可を取消〈青森県〉

青森県は昨年12月12日、小文建設（同県七戸町…）の刑が確定したため、廃棄物処理法第14条第5項第2号イに該当するとして、同社の…集運搬業許可の取消した。…

…ら、法第14条第5項第2号イに該当するに至った。それが法第14条第5項第2号イの規定に該当した。

…の3の2第1項第1号…が、法第14条の3の2第1項第2号に規定する許可の取消…

…産廃収運業の許可取消〈山口県〉

山口県は1月19日、成晃（同県宇部市、高橋成玉社長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。

同社は昨年12月16日、山口地方裁判所宇部支部で破産手続き開始が決定し、廃棄物処理法に規定する欠格要件に該当した。このため、法第14条の3の2の規定に基づき、県は許可を取り消した。

海岸にポリタンクが漂着〈北九州市〉

北九州市は1月16日、同市若松区の海岸…

…の刑が確定したため、廃棄物処理